

4 産業用機械器具賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成18年における産業用機械器具賃貸業を営む事業所数は335事業所、従業者数は3,413人で年間売上高は904億2,800万円となりました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は126億3,800万円で、レンタル年間売上高は777億9,000万円となり、年間売上高のほとんどを占めています

また、リース年間契約高は127億3,500万円となりました。

表 1 産業用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位:人、百万円)

区 分	平成18年
事業所数	335
従業者数	3,413
年間売上高	90,428
1事業所当たり	331
従業者1人当たり	32
リース年間売上高	12,638
レンタル年間売上高	77,790
リース年間契約高	12,735

表 2 産業用機械器具賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年	
	事業所数	構成比(%)
計	335	100.0
単独事業所	102	30.4
本 社	32	9.6
支 社	201	60.0

表 3 産業用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年	
	事業所数	構成比(%)
計	335	100.0
会社	320	95.5
500万円未満	37	11.0
500万円以上1千万未満	15	4.5
1千万円以上5千万未満	121	36.1
5千万以上1億円未満	56	16.7
1億円以上10億円未満	62	18.5
10億円以上	29	8.7
資本金なし	15	4.5
会社以外の法人・団体	-	-
個人経営	15	4.5

(2) 事業所数

平成18年の事業所数は335事業所となりました。

【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「5～9人」規模が129事業所(構成比38.5%)、次いで「10～29人」規模が109事業所(同32.5%)、「1人～4人」規模が83事業所(同24.8%)と、従業者29人以下の事業所が全体の9割超を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

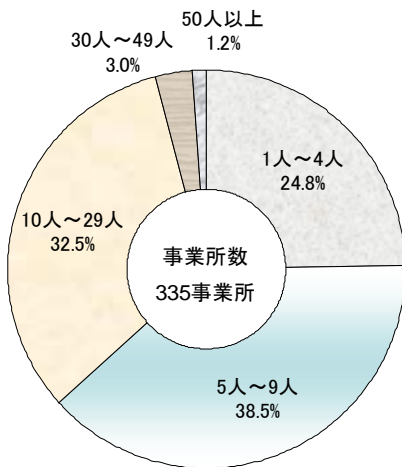


表 4 産業用機械器具賃貸業の従業者規模別事業所数

従業者規模別	区 分	平成18年	
		事業所数	構成比 (%)
	計	335	100.0
	1 ～ 4 人	83	24.8
	5 ～ 9 人	129	38.5
	10 ～ 29 人	109	32.5
	30 ～ 49 人	10	3.0
	50 人 以 上	4	1.2

(3) 従業者数

平成18年の従業者数は3,413人となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が2,681人(構成比78.6%)、「女」が732人(同21.4%)となりました。

図2 男女別従業者数の構成比

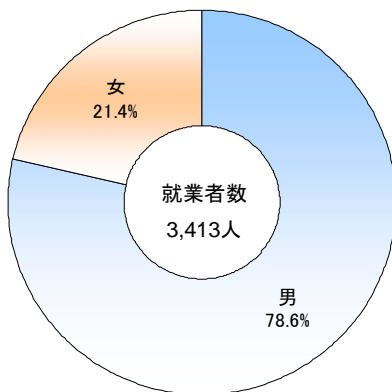


表 5 産業用機械器具賃貸業の男女別従業者数

男女別	区 分	平成18年	
		従業者数 (人)	構成比 (%)
	計	3,413	100.0
男女別	男	2,681	78.6
	女	732	21.4
	うち、別経営の事業所に派遣している人	12	0.4
	男	11	0.3
	女	1	0.0
	別経営の事業所から派遣されている人	122	100.0
	男	85	69.7
	女	37	30.3

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が3,036人(構成比89.0%)と全体のほぼ9割を占め、内訳は「正社員、正職員」が2,661人(同78.0%)、「パート・アルバイト等」が375人(同11.0%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が、122人で、従業者数計に対し、3.6%の割合(外数)になっています。

図3 雇用形態別従業者数の構成比

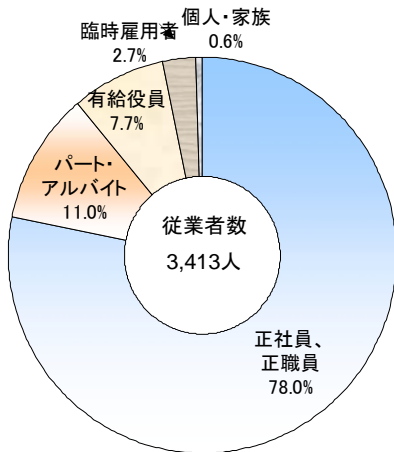


表 6 産業用機械器具賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分		平成18年	構成比
		(人)	(%)
計		3,413	100.0
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	20	0.6
	有給役員	264	7.7
	常用雇用者	3,036	89.0
	正社員、正職員	2,661	78.0
	パート・アルバイト等	375	11.0
	臨時雇用者	93	2.7
うち、別経営の事業所に派遣している人		12	0.4

別経営の事業所から派遣されている人	122
対従業者比率(%)	3.6

【部門別】

従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1,841人(構成比55.2%)と全体の6割弱を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が1,087人(同32.6%)となりました。

図4 部門別従事者数の構成比

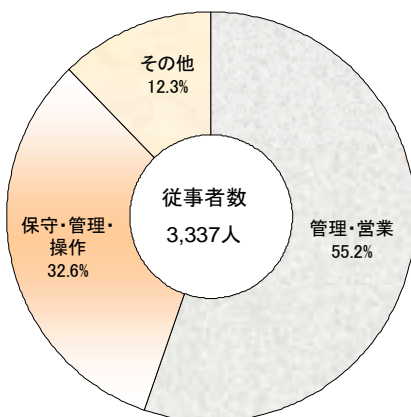


表 7 産業用機械器具賃貸業の部門別従事者数

区 分		平成18年	構成比
		(人)	(%)
計		3,337	100.0
部門別	管理・営業	1,841	55.2
	保守・管理・操作	1,087	32.6
	その他	409	12.3

(4) レンタル年間売上高

平成18年のレンタル年間売上高は777億9,000万円となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「土木・建設機械」が558億600万円(構成比71.7%)と全体の7割を占めています。

図5 物件別レンタル年間売上高の構成比

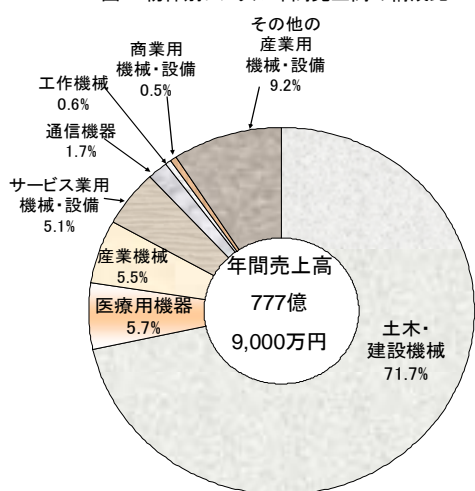


表 8 産業用機械器具賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

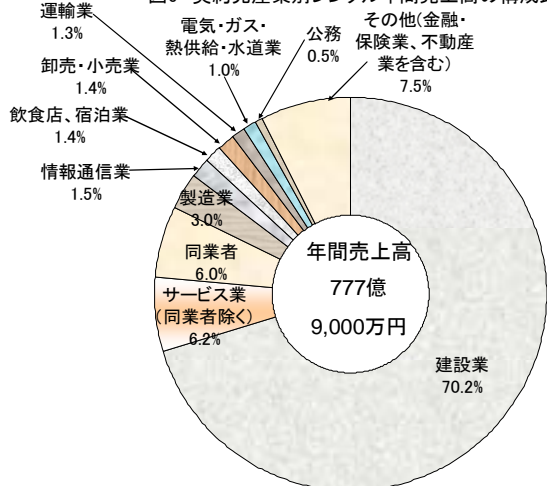
区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	77,790	100.0
産業機械	4,256	5.5
工作機械	444	0.6
土木・建設機械	55,806	71.7
医療用機器	4,467	5.7
商業用機械・設備	417	0.5
通信機器	1,313	1.7
サービス業用機械・設備	3,946	5.1
その他の産業用機械・設備	7,140	9.2

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「建設業」が546億100万円(構成比70.2%)と全体の7割を占めています。

表 9 産業用機械器具賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

図6 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比



区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	77,790	100.0
建設業	54,601	70.2
製造業	2,313	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	797	1.0
情報通信業	1,183	1.5
運輸業	1,014	1.3
卸売・小売業	1,076	1.4
金融・保険業	X	-
不動産業	X	-
飲食店、宿泊業	1,116	1.4
サービス業(同業者を除く)	4,808	6.2
公務	385	0.5
同業者	4,649	6.0
その他	5,821	7.5

(5) リース年間契約高及び年間契約件数

平成18年のリース年間契約件数は1万1,890件となりました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「1年を超え3年未満」が6,294件(構成比52.9%)、「3年以上5年未満」が1,458件(同12.3%)、「5年以上」が4,138件(同34.8%)となりました。

図7 契約期間別リース年間契約件数の構成比

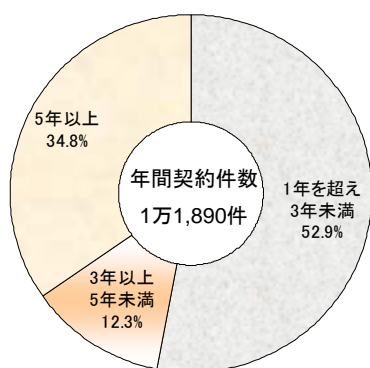


表 10 産業用機械器具賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成18年	
	(件)	構成比 (%)
計	11,890	100.0
1年を超え3年未満	6,294	52.9
3年以上5年未満	1,458	12.3
5年以上	4,138	34.8

平成18年のリース年間契約高は127億3,500万円となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「医療用機器」が68億7,100万円(構成比54.0%)と全体の5割を占め、次いで、「土木・建設機械」が34億7,200万円(同27.3%)と、この二つの物件で全体の8割になりました。

図8 物件別レンタル年間売上高の構成比

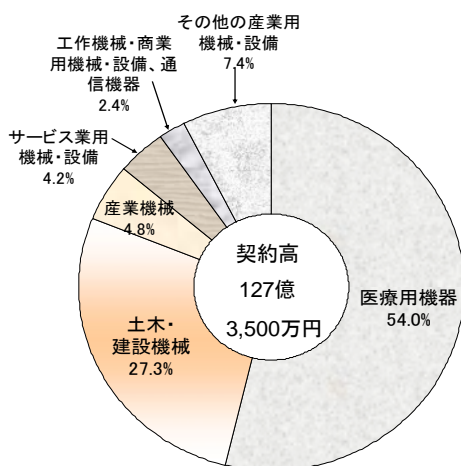


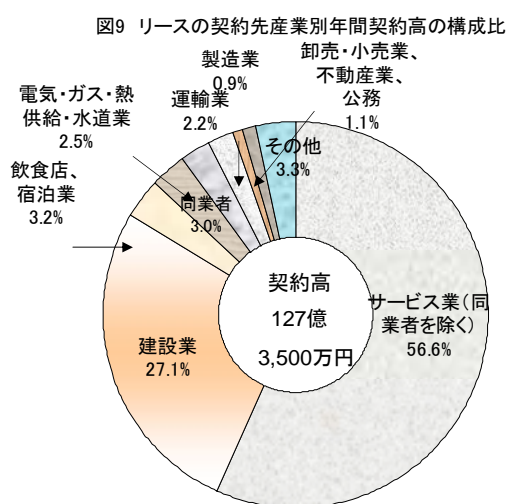
表 11 産業用機械器具賃貸業のリースの物件別年間契約高

区 分	平成18年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	12,735	100.0
産業機械	614	4.8
工作機械	X	-
土木・建設機械	3,472	27.3
医療用機器	6,871	54.0
商業用機械・設備	X	-
通信機器	X	-
サービス業用機械・設備	533	4.2
その他の産業用機械・設備	944	7.4

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が72億400万円(構成比56.6%)となり、次いで「建設業」が34億4,900万円(同27.1%)で、この2業種で全体の8割を占めています。

表 12 産業用機械器具賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高



区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	12,735	100.0
建設業	3,449	27.1
製造業	118	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	324	2.5
情報通信業	-	-
運輸業	285	2.2
卸売・小売業	X	-
金融・保険業	-	-
不動産業	X	-
飲食店、宿泊業	413	3.2
サービス業(同業者を除く)	7,204	56.6
公務	X	-
同業者	382	3.0
その他	421	3.3

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、北海道369事業所、次いで東京、福岡335事業所、大阪、愛知の順となっており、この上位5県で全国の3割弱を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京6,396人と1割を占め、次いで大阪、千葉、福岡3,337人、愛知の順となっており、この上位5県で全国のほぼ3分の1を占めています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は777億9,000万円と全国の4.9%を占め、全国8位となっています。

また、リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は127億3,500万円と全国の8.1%を占め、全国3位となっています。

図10 事業所数の構成比

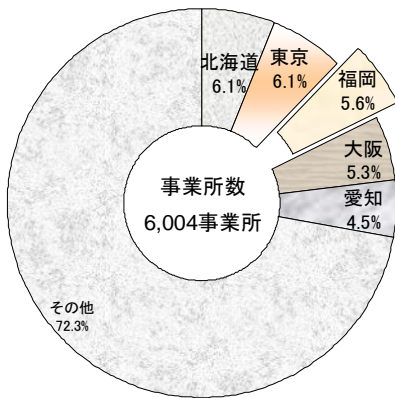


図11 従事者数の構成比

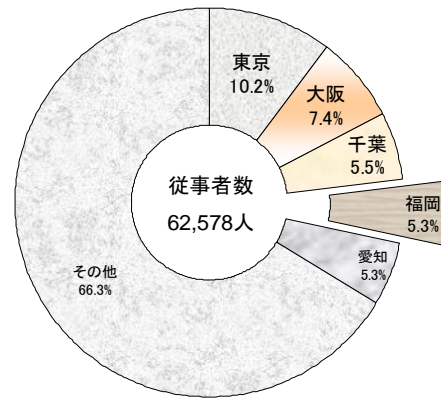


図12 レンタル年間売上高の構成比

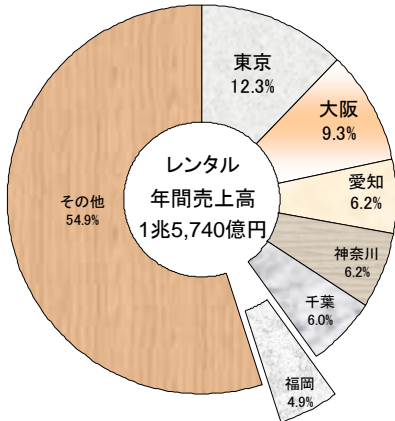


表13 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 6,004 (100.0%)	全国計 62,578 (100.0%)	全国計 1,573,995 (100.0%)	全国平均 157,477
1	北海道 369 (6.1%)	東京 6,396 (10.2%)	東京 193,907 (12.3%)	東京 62,185
2	東京 364 (6.1%)	大阪 4,611 (7.4%)	大阪 146,455 (9.3%)	大阪 13,629
3	福岡 335 (5.6%)	千葉 3,428 (5.5%)	愛知 98,270 (6.2%)	福岡 12,735
4	大阪 320 (5.3%)	福岡 3,337 (5.3%)	神奈川 97,710 (6.2%)	宮城 9,854
5	愛知 273 (4.5%)	愛知 3,330 (5.3%)	千葉 94,983 (6.0%)	愛知 7,852
			8位 福岡 77,790 (4.9%)	

※()内の数値は、構成比を示しています。